

2025年度

事業計画書・収支予算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月 31日 〕

2025年3月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

事業計画書

事業計画

1. 運営方針

ロシアのウクライナ侵攻以降、エネルギーの安定供給の重要性が再認識されている。地球温暖化への対応も喫緊の課題であり、安定供給と脱炭素の両立には、原子力発電所の活用、火力発電のゼロエミッション化、洋上風力発電等の再生エネルギー推進が必要となっている。水産分野では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を達成するため、資源調査・評価の拡充をはじめとする諸施策が推進されている。

福島第一原子力発電所事故後 10 余年が経過し、海域環境、海生生物の放射性核種の濃度レベルは一部を除き事故前の水準に低下してきた。また、ALPS 処理水の海洋放出開始から 1 年以上を経過したが、放射性物質による水産物への影響は確認されていない。しかしながら、一部の国において、日本産水産物の輸入に制限が掛けられている状況が継続している。処理水放出は長期にわたる予定であり、水産物の安全性や海域環境の健全性に対する理解を醸成していくためには、継続的な知見の収集と国外を含めた情報発信が必要である。洋上風力発電ならびに二酸化炭素の海洋貯留や新たな燃料資源の開発に際しては、海域環境や生態系の保全に加え、漁業を含む利害関係者の理解、協調が重要な課題となっている。

海洋生物環境研究所では、2025 年度も、「エネルギー生産と海域環境の調和」、「安心かつ安定的な食料生産への貢献」に寄与する調査研究を進める。原子力発電の安定運用ならびに福島第一原子力発電所事故の収束に貢献するため、ALPS 処理水の海洋放出への対応を含めて、海域の環境や生物に係る放射性核種のモニタリングを継続的に実施する。洋上風力発電に関しては、保有する研究資源を結集し、特に漁業影響評価に役立つ手法の開発、知見の収集を通して、円滑な導入拡大に寄与する。加えて、二酸化炭素の海底下地層貯留やエネルギー資源開発に係る海域環境への影響を評価、解明する手法の他、水産資源調査、種苗生産技術等の開発に取り組む。

ウェブサイト、海生研ニュース、報告会を通して最新情報をタイムリーに提供するとともに、学術論文や海生研研究報告として成果公表を進める。また、研究施設の一般公開、小中学生等の課外授業を含む地域社会との連携等を積極的に推進する。

2. 調査研究事業計画

海域の自然環境及び水産資源の維持、保全に資するため、国等からの受託研究、科研費等競争的資金ならびに所内調査研究を活用し、以下を実施する。

2-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 海洋放射能の調査

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

漁場の安全性確認に資するため、原子力発電所周辺海域、原子燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等で海生生物、海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握する。調査結果の評価に資するため、原子力施設の影響を受けない対照海域において類似の放射能調査を行う。また、海域環境中での放射性核種の移行や濃度変動要因の解明等に関する研究を実施する。

②福島第一原子力発電所事故に係る放射能調査

②-1 東日本太平洋沿岸・沖合海域における放射能調査

福島第一原子力発電所事故により海域に放出された放射性核種の拡散、移行状況を把握するため、宮城県から千葉県の沿岸・沖合海域等で採取した海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握する。また、ALPS 処理水の海洋放出に関連して、放出口近傍で採取した海水に含まれるトリチウムを分析し、拡散の実態を把握する。

②-2 東京湾における放射能調査

河川を介して放射性核種が流入し、蓄積が懸念される閉鎖性海域である東京湾において採取した海水及び海底土に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握する。

③成果公表と報告

調査結果をウェブサイトで公開するとともに、概要をまとめたパンフレットを作成する。また、関係する機関や漁業関係団体等を訪問し、結果を説明する。

(2) 環境影響評価技術等の開発

①発電所環境影響評価技術等

洋上風力発電による漁業や海域環境への影響に関する最新情報を継続的に収集する。浮体式洋上風力発電設備の環境影響評価及び漁業影響調査の手法開発研究を行う。また、国や自治体が主催する検討会等に参加し、技術や知見の提供を通じて円滑な推進を支援する。

②海底下地層貯留に係る環境監視

苫小牧で実施されている二酸化炭素の海底下地層貯留において、海洋汚染防止法で求められる海域環境の監視のための現地調査を行うとともに、監視技術の改良を図る。また、海底下地層貯留の実施が検討されている地域において、海洋環境影響調査等に協力する。

③海底資源開発に係る環境影響評価の支援

海底資源の採掘に係る環境影響評価技術の開発に資するため、対象海域において、海生生物の採集技術の検討等を行うとともに、船上実験や室内実験によって採掘に起因する水質変化等が海生生物に与える影響を評価する。

(3) 発電所の効率的運用支援

電力会社等が実施する発電所周辺海域における藻場の維持や水産有用種の放流事業等に関して、調査手法の検討、結果の解析、取り纏めに協力する。

2-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域等における水産物の放射能調査

水産物の安全性の確認及び風評の防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域ならびに内水面域において漁獲された魚類等に含まれる放射性核種を分析し、実態を把握する。また、その結果を関係自治体や漁協等に迅速に提供するとともに、福島県や漁業関係団体等が行った水産物の放射性核種の分析結果と合わせて全国集計し、水産庁に定期報告する。

関係機関と連携の下、ALPS 処理水放出口近傍において水産物を採集するとともに、全トリチウム濃度を迅速な手法で分析し、速やかに結果を報告する。

得られた成果、水産物中の放射性核種に関する最新知見を基に、風評被害の防止、低減に向けたアウトリーチ活動に努める。

(2) 栽培漁業対象種の種苗生産技術の開発

水産的価値の高いアマダイ類について、安定的な採卵が可能となる親魚の養成技術を開発する。

(3) 水産資源調査への協力

わが国周辺海域における主要水産資源の評価、管理に必要なデータを収集するため、国が実施する水産資源調査に協力するとともに、アブラガレイ、マフグ、ハツメ、ミギガレイの資源評価に向けた調査とその取り纏めに取り組む。

(4) 規格・認証事業の実施

水産資源の持続的利用や海洋生態系の保全に資するため、マリン・エコラベル・ジャパン協議会のスキームに基づく認証機関として、養殖及び流通・加工業者を対象とした審査、認証業務を行う。

2-3 基礎的調査研究

国等事業で得られた調査結果の深掘り、将来課題への対応、新たな基盤技術の獲得を目的に以下の研究を実施する。

(1) 科研費等競争的資金

- ①二枚貝殻の元素分析で復元する沿岸域リン負荷の時空間的变化
- ②革新的同位体分析システムを活用した海洋生物の行動生態復元への挑戦
- ③生物源炭酸塩の微細構造解析および元素分析による貧酸素動態の復元手法の開発

(2) 所内調査研究

- ①洋上風力に係る研究基盤の構築
- ②発電所取放水の影響評価に係る調査研究情報の取り纏め
- ③千葉県外房海域の海藻群落のモニタリング調査
- ④ダム排砂影響評価における音響機器を用いた底質把握手法の確立
- ⑤分子生物学的手法によるマフグの集団構造と系群識別、および交雑種の判別
- ⑥海生生物の繁殖技術の高度化
- ⑦海産魚類の飼育・繁殖におけるカイアシ類の利用方法の検討
- ⑧水産物におけるトリチウム（TFWT）分析の信頼性評価及びOBT分析
- ⑨生物硬組織中の⁹⁰Srの分析手法の確立
- ⑩陸域－海洋間における物質輸送機構の把握とその定量化

3. 社会・関連機関との連携

得られた研究成果、収集した情報をタイムリーに公表、提供するとともに、研究施設の一般公開、教育活動への協力を通して一層の社会貢献に努める。

3-1 研究情報の発信と広報

(1) 研究成果の発信と関連情報の収集

得られた研究成果は、国内外の学会、学術誌ならびに海生研研究報告を通して広く社会に公表する。

(2) 広報活動

ウェブサイトを通じて最新の研究成果や活動状況を分かり易く伝えるとともに、海域環境、海生生物に対する一般の方々の理解向上を目的に、「海生研ニュース」を4回刊行する。また、各種メディアを通じた広報活動を推進する。

(3) 報告会の開催

創立50周年を迎える2025年11月に東京都内において記念報告会を開催し、海域環境問題の解決に向けたこれまでの取組みや成果を関係機関及び社会に発信する。

3-2 関連機関との連携

国内外の研究機関、団体等との間で、定期的な連絡会、情報交換会を開催し、関連する研究の効率的な推進に資する。

3-3 地域への貢献

小中学校等の課外授業、大学等の就業体験等に積極的に対応するとともに、要請に応じ、地方自治体や地域の団体等が主催する勉強会、講演会等に協力する。中央研究所本所ならびに柏崎支所の一般公開を通して、研究活動に対する地域住民の理解向上を図る。また、これまで蓄積してきた技術、知識を活用して、絶滅危惧種の保護や水産資源の保全等、地域における諸課題の解決に資する。

研究施設や温排水資料展示館（柏崎支所）を利用して、市民、漁業者、その他関係者に関連情報を提供する。

4. 組織運営

ISO9001 に準拠した品質管理の取り組みを着実に推進し、信頼性に加え、顧客満足度の高い研究成果の創出を達成する。ハラスメントや知的財産等に係る職員研修についても継続実施する。

2024 年度に実施した組織改正の状況を総点検し、必要な見直しを行う。業務システムについても、更なる効率化のためシステム間の連携をより高度化していく。

これまでの年功序列型を廃止、能力主義に基づく新たな人事処遇制度を導入し、その定着を図る。恒常的な人手不足に対応するため、職員採用活動を積極的に行う。

エネルギー価格を含む物価高騰の中、研究設備の着実な修繕、中央研究所本所・本館建替えに備えた積立を着実に実施するため、中央研究所本所での飼育・生物実験を廃止し柏崎支所へ集約することにより、更なるコスト削減を目指す。